

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年12月24日

【中間会計期間】 第24期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

【会社名】 株式会社カプコン

【英訳名】 CAPCOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 本 憲 三

【本店の所在の場所】 大阪府中央区平野町三丁目1番3号

【電話番号】 06(6920)3605(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 大 島 平 治

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区平野町三丁目1番3号

【電話番号】 06(6920)3605(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 大 島 平 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	20,168	23,376	25,658	49,082	62,742
経常利益 (百万円)	2,681	2,400	1,513	8,022	9,261
中間(当期)純利益または 中間純損失() (百万円)	1,758	1,409	17,315	6,007	4,912
純資産額 (百万円)	54,131	63,462	49,283	62,965	68,233
総資産額 (百万円)	106,550	107,135	112,019	113,493	128,512
1株当たり純資産額 (円)	953.15	1,087.15	843.48	1,081.62	1,168.51
1株当たり中間 (当期)純利益または 1株当たり中間 純損失() (円)	34.27	24.19	296.40	109.90	84.21
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	30.48	22.76		98.47	76.61
自己資本比率 (%)	50.8	59.2	44.0	55.5	53.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	938	3,260	1,090	3,652	3,315
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,483	1,215	1,429	4,547	3,066
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	962	7,122	2,924	1,768	8,589
現金および現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	23,120	13,629	34,761	25,675	35,000
従業員数 (名)	1,143	1,205	1,304	1,150	1,269
(2) 提出会社の 経営指標等					
売上高 (百万円)	15,227	17,577	17,588	37,488	45,015
経常利益 (百万円)	1,060	1,642	1,216	4,260	5,837
中間(当期)純利益または 中間純損失() (百万円)	641	921	13,008	2,749	3,342
資本金 (百万円)	25,295	27,580	27,581	27,370	27,580
発行済株式総数 (千株)	57,059	58,435	58,435	58,308	58,435
純資産額 (百万円)	60,664	66,153	54,296	65,732	68,288
総資産額 (百万円)	111,574	106,570	109,241	114,753	125,671
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	20.00	20.00
自己資本比率 (%)	54.4	62.1	49.7	57.3	54.3
従業員数 (名)	1,015	1,053	1,161	1,009	1,107

- (注) 1 売上高には消費税および地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。
2 第24期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
3 (2)提出会社の経営指標等の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益または中間純損失()」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
4 第24期中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

〔アミューズメント施設運営事業〕

株式会社カプトロン(連結子会社)が行っていたアミューズメント施設運営事業は当社に分割吸収しております。

〔その他事業〕

株式会社カプトロン(連結子会社)が不動産の賃貸事業を開始しております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンシューマ用機器販売事業	1,005
業務用機器販売事業	73
アミューズメント施設運営事業	106
その他事業	46
全社(共通)	74
合計	1,304

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(名)	1,161
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、歯止めのかからない株安や設備投資、個人消費の低迷に加え、輸出の伸び悩みや米国経済の失速懸念などにより、景気は腰折れ懸念が強まってまいりました。

当業界におきましては、消費マインドの冷え込みやけん引ソフトの不足、携帯電話、インターネット等、ユーザー層が重なる異業種との競争激化などにより、事業環境は精彩を欠きました。

一方、海外市場におきましては、欧米においてプレイステーション2、ニンテンドーゲームキューブおよびXboxの各ゲーム機の価格値下げが奏効したこともあって、堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社は開発部門の拡充や多様な顧客ニーズに適合したソフト開発を行うとともに、「CAPCOMゲームフェア2002」や「Catanワールドチャンピオンシップ～日本大会～」の開催など、全国的な販促キャンペーンやイベントにより、ユーザーの掘り起こしや新規市場の開拓に努めてまいりました。

また、当社の人気ソフトを映画化したハリウッド映画「バイオハザード」が米国を皮切りに今春から上映され、国内外で注目を浴びたことにより知名度の向上や企業のイメージアップなど、副次的効果をもたらした知的財産戦略の拡大に弾みがついてまいりました。

さらに、グループ全体の効率的な事業配分と活性化を図るため、子会社の株式会社カプトロンから全アミューズメント施設を譲り受けるとともに、同社に当社の土地・建物をすべて譲渡するなど、抜本的な構造改革により企業体質の改善を推し進めてまいりました。しかしながら、国内市況の軟化や期待ソフトの計画未達に加え、有力ソフトの投入を下期に先送りしたことなどもあって、弱含みに展開いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は256億58百万円(前年同期比9.8%増)となりましたものの、利益面につきましては、売上高販管費率の上昇等により経常利益は15億13百万円(前年同期比37.0%減)となりました。また、中間純利益は前述の不動産譲渡に伴う評価損などの特別損失を計上したため、遺憾ながら173億15百万円の大幅な損失(前年同期は中間純利益14億9百万円)を余儀なくされました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

コンシューマ用機器販売事業

国内市場が停滞の環境下、「トゥーンレンダリング」と呼ばれるアニメ的な描画手法を用いたレースゲーム「アウトモデリスタ」(プレイステーション2用)や「ガンサバイバー3 ディノクライシス」(プレイステーション2用)を発売いたしました。いずれも伸び悩みました。

一方、ゲームボーイアドバンス向けの「ロックマンゼロ」や「ロックマン&フォルテ」のロックマンシリーズは、安定した人気により底堅い売行きを示しました。

また、新機軸商品として知的エンターテインメントが体験できる、ドイツ生まれの卓上ゲーム「Catan(カタン)」を発売し、耳目を引きました。

海外につきましては、好調な米国市場に支えられ「バイオハザード」(ニンテンドーゲームキューブ用)や廉価版の「鬼武者グレイテストヒッツ」(プレイステーション2用)などが好調に販売を伸ばしました。

この結果、売上高は187億53百万円(前年同期比25.6%増)となり、営業利益につきましては15億56百万円(前年同期比41.1%減)となりました。

業務用機器販売事業

業務用市場の低迷が続く中、閉塞感を打破し収益モデルを再構築するため、客単価が高く、客足の多いプライズゲーム(景品獲得ゲーム)やメダルゲームなどに事業資源を集中し、「メチャとれ」や「ベルキャッチャーツイン」などを投入してまいりました。

しかしながら、けん引商品の不足や業容の縮小などにより販売総額は漸減してまいりました。

この結果、売上高は7億95百万円(前年同期比76.1%減)となり、営業利益につきましては2億64百万円の損失となりました。

アミューズメント施設運営事業

「地域一番店」を旗印として、清潔で明るく、快適な店舗運営をコンセプトに、多彩なイベント、サービスデーの実施や店舗のリニューアルなど、地域密着型の集客展開により既存顧客の深耕や新規顧客の開拓に努めてまいりました。

新規出店といたしましては、大分県の地域最大の複合商業施設に、大型店舗の「プラサカブコン大分店」をオープンいたしました。同店は、エキサイティングで「わくわく感」を演出した手法が好評を博したことにより、幸先のよい出足を示し、絶好調を維持しております。同事業は、ここ数年増収増益を達成しており、着実に事業基盤を拡充しております。なお、米国の不採算店を1店舗閉鎖いたしましたので、当施設は40店舗となっております。

この結果、売上高は45億44百万円(前年同期比8.1%増)となり、営業利益につきましては9億68百万円(前年同期比62.6%増)となりました。

その他事業

その他事業は、ライセンス許諾によるロイヤリティ収入等で、16億46百万円(前年同期比52.5%増)となり、営業利益につきましては4億10百万円(前年同期比225.9%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内市場は、けん引ソフトの不足や顧客消費の分散化などにより軟調に推移し、総じて盛り上がりを欠きました。

このような環境下、「トゥーンレンダリング」と呼ばれるアニメ的な描画手法を用いたレースゲーム「アウトモデリスタ」(プレイステーション2用)や「ガンサバイバー3 ディノクライシス」(プレイステーション2用)を発売いたしました。いずれも伸び悩みました。

一方、ゲームボーイアドバンス向けの「ロックマンゼロ」や「ロックマン&フォルテ」のロックマンシリーズは、安定した人気により底堅い売行きを示しました。

また、新機軸商品としてドイツ生まれの桌上ゲーム「Catan(カタン)」を発売し、耳目を引きました。

他方、アミューズメント施設運営事業では、「地域一番店」を旗印に、大分県の地域最大の複合商業施設に大型店舗の「プラサカブコン大分店」をオープンしましたところ、幸先のよい出足を示し、絶好調を維持しております。同事業は、ここ数年増収増益を達成しており、着実に事業基盤を拡充しております。

この結果、売上高は177億33百万円(前年同期比2.4%減)、営業利益は19億95百万円(前年同期比32.1%減)となりました。

北米

昨年の同時多発テロ以降の「巣ごもり」消費の定着やプレイステーション2、ニンテンドーゲームキューブおよびXboxの各ハード価格の引き下げが奏効し、拡大基調で推移いたしました。

このような環境のもと「バイオハザード」(ニンテンドーゲームキューブ用)やプレイステーション2向け廉価版の「鬼武者グレイテストヒッツ」、「バイオハザードコード：ペロニカ完全版グレイテストヒッツ」などが、好調に販売を伸ばしました。

この結果、売上高は70億98百万円(前年同期比55.0%増)、営業利益は3億78百万円(前年同期比36.5%減)となりました。

欧州

欧州はユーロ高やドイツ等の中欧を中心とした大洪水被害などがありましたものの、日米市場に続き次世代機が出揃ったことや各ハード価格の値下げなどにも支えられ、おおむね堅調に展開いたしました。

このような状況下、「バイオハザード」(ニンテンドーゲームキューブ用)や「鬼武者2」(プレイステーション2用)などが底堅い売行きを示しました。

この結果、売上高は35億18百万円(前年同期比65.1%増)、営業利益は3億29百万円(前年同期比241.2%増)となりました。

その他の地域

アジアにおける主な販売地域は香港、台湾、マレーシア等ですが、まだ家庭用ゲーム市場が揺籃期に加え、コピー問題などもあって、全体的に需要の盛り上がりを欠き、弱含みに展開いたしました。

この結果、売上高は2億53百万円(前年同期比10.4%減)、営業利益は47百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物(以下「資金」という)は347億61百万円となり、前連結会計年度末より2億38百万円減少いたしました。

その内訳および要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、10億90百万円(前中間連結会計期間に比べ21億70百万円(66.5%)減少)となりました。この要因は、税金等調整前中間純損失279億43百万円を計上したものの、主な内訳は土地建物等評価損243億31百万円の増加、貸倒引当金31億10百万円の増加によるものであり、その他ゲームソフト仕掛品の増加23億31百万円等による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、14億29百万円(前中間連結会計期間に比べ2億13百万円(17.6%)増加)となりました。この要因は、アミューズメント施設機器などの有形固定資産の取得による支出12億51百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、29億24百万円(前中間連結会計期間に比べ100億46百万円(%)増加)となりました。この要因は、長期借入れによる収入42億0百万円等によるものであります。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
コンシューマ用機器販売事業	4,226	109.3
業務用機器販売事業	756	31.6
合計	4,983	79.6

(注) 1 上記金額は、製造原価により算出しております。

2 上記金額は、消費税等抜きの価格により算出しております。

3 上記金額は、ゲームソフト開発費を含んでおります。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
コンシューマ用機器販売事業	18,753	125.6
業務用機器販売事業	713	22.6
アミューズメント施設運営事業	4,544	108.1
その他事業	1,646	152.5
合計	25,658	109.8

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、主な相手先の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、財務内容の透明性向上や早期の健全化を図るため、9月に不動産の評価損等を計上するなど、抜本的な対策を講じてまいりました。今後も投資家や株主の信頼を確保するため、経営改革を押し進めてまいります。

また、産業構造が大きな転換期に入っている中、開発体制の拡充や的確なマーケティング戦略による顧客満足度の向上、市場ニーズに即応したソフトを供給するとともに、各部門の効率化やコスト削減など諸般の合理化を進め、環境の変化に対応できる企業体質を確立してまいります。

さらに、戦略的な連結経営を推進するため、機動力のある事業運営により成長分野や新規需要創出に向けて経営資源を集中するとともに、事業構造の組替えや成果主義の推進によりグループ全体を活性化させ、併せて財務構造の改革やキャッシュフロー経営により、安定した収益が確保できる利益体質の構築を目指し、経営基盤の強化に努めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、コンピュータを介した「遊びの文化」をクリエイトすることにより、社会の安定発展に寄与し、「遊びの社会性」を高めるハイテク企業を指向しております。そのため、時代の変化や価値観の変化を先取りし、市場のニーズに合った新商品を開発することが当社の根幹事業であると認識し、研究開発に重点をおいております。

(1) 研究開発体制

当社グループの研究開発体制は、以下のような構成であります。

まず当社には、ゲームソフトを創造する「開発部門」と、ハードウェアを受け持つ「製造技術部門」を擁しており、連結子会社として、北米市場向けソフトを開発するCAPCOM DIGITAL STUDIOS, INC.と、「バイオハザード」シリーズのシナリオやゲームの制作監修を担当して高い評価を受けている株式会社フラグシップの2社があります。

当中間連結会計期間末現在の研究開発要員は792名で、従業員数の約6割になっております。

また、当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発投資額は、71億3百万円(消費税等抜き)で、対連結売上高比率27%であります。なお、研究開発投資額には、コンテンツ部分の金額を含めて記載しております。一般管理費に含まれる研究開発費は6億7百万円で、対連結売上高比率2.4%であります。

(2) 研究開発の成果

コンシューマ用機器販売事業

当中間連結会計期間における、当社グループ(当社及び連結子会社)のコンシューマ用機器開発・販売実績は以下のとおりです。

- ・プレイステーション対応ソフト 1本
- ・プレイステーション2対応ソフト 4本
- ・ゲームボーイアドバンス対応ソフト 5本
- ・ゲームキューブ対応ソフト 2本
- ・Xbox対応ソフト 2本
- ・Windowsパソコン対応ソフト 6本

安定したプラットフォームであるプレイステーション2には、“アーティストゥーン”という技術によって描き出されたイラストのような世界観が特徴の「ジョジョの奇妙な冒険～黄金の旋風～」をはじめ、同特徴を持ちながらオンラインプレイを可能にしたレースゲームの「アウトモデリスタ」、アメコミとして有名なマーヴルコミックのスーパーヒーローとカプコンのキャラクターが対戦する「マーヴル VS CAPCOM 2」など4タイトルを開発いたしました。

裾野の大きな広がりを見せる携帯プラットフォームには、ゲームボーイアドバンス向けとして、名作アクションが生まれ変わって登場した「魔界村R」、TVアニメも好評で低年齢層に人気のあるシリーズ「ロックマン&フォルテ」「ロックマンゼロ」、根強いファンを持つストリートファイターシリーズの「ストリートファイター (アッパー)」など5タイトルを開発しました。

昨年市場に投入されたプラットフォームであるXbox向けに開発した、ロボット対戦をリアルに体感できるロボットの操縦にスポットを当てたアクションゲーム「鉄騎」は、本物のコクピットを再現したコントローラーにより、市場に大きな反響を起こしました。

さらに、パソコン対応ゲームとして、人気シリーズである「DINO CRISIS 2」(Windowsパソコン対応)などの開発にも力を入れております。

当事業に係る研究開発投資額は69億1百万円で、一般管理費に含まれる研究開発費は4億16百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月24日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	58,435,819	58,435,819	株式会社 東京証券取引所 市場第一部 株式会社 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	58,435,819	58,435,819		

(注) 提出日現在の発行数には、平成14年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧転換社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権および新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

該当事項はありません。

旧転換社債に関する事項は、次のとおりであります。

第3回無担保転換社債(平成6年6月17日発行)

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
転換社債の残高(百万円)	12,262	12,262
転換価格(円)	3,321.30	3,321.30
資本組入額(円)	1,661	1,661

(注) 資本に組入れる額は、その転換の対象となった本社債の発行価格に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額としております。ただし、転換により発行する株式1株につき資本に組入れる額は、当社普通株式の金額を下回らないようになっております。

130%コールオプション条項付第4回無担保転換社債(転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)(平成13年12月20日発行)

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
転換社債の残高(百万円)	10,000	10,000
転換価格(円)	4,037	4,037
資本組入額(円)	2,019	2,019

(注) 資本に組入れる額は、その転換の対象となった本社債の発行価格に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額としております。ただし、転換により発行する株式1株につき資本に組入れる額は、当社普通株式の金額を下回らないようになっております。

130%コールオプション条項付第5回無担保転換社債(転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)(平成13年12月20日発行)

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
転換社債の残高(百万円)	15,000	15,000
転換価格(円)	3,774	3,774
資本組入額(円)	1,887	1,887

(注) 資本に組入れる額は、その転換の対象となった本社債の発行価格に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額としております。ただし、転換により発行する株式1株につき資本に組入れる額は、当社普通株式の金額を下回らないようになっております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年5月28日 (注)1	602	58,435,819	0	27,581	0	30,465
平成14年7月31日 (注)2		58,435,819		27,581	23,000	7,465

(注) 1 転換社債の株式転換による増加であります。
2 第23期株主総会決議による資本準備金の減少であります。

(4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社クロスロード	大阪府羽曳野市恵我之荘5丁目2-15	6,772	11.59
辻本憲三	大阪府羽曳野市恵我之荘5丁目2-15	4,070	6.97
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,751	6.42
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,007	5.15
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	1,715	2.94
辻本美之	大阪府羽曳野市恵我之荘5丁目2-15	1,669	2.86
辻本良三	大阪府羽曳野市恵我之荘5丁目2-15	1,545	2.65
辻本春弘	東京都渋谷区広尾1-1-7 プライム・スクウェアシティ1101	1,545	2.64
ワディ (常任代理人株式会社東京三菱 銀行)	P.O. BOX 3600 ABU DHABI UNITED ARAB EMIRATES (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	941	1.61
株式会社みずほコーポレート 銀行 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ	939	1.61
計		25,960	44.42

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社およびUFJ信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ3,602千株、2,831千株および1,692千株であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,971,300	579,713	同上
単元未満株式	普通株式 457,719		同上
発行済株式総数	58,435,819		
総株主の議決権		579,713	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,700株(議決権67個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式)					
株式会社カプコン	大阪市中央区内平野 町三丁目1番3号	6,800		6,800	0.01
計		6,800		6,800	0.01

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,850	3,860	3,500	3,350	3,160	3,170
最低(円)	3,240	3,210	3,030	3,050	2,835	2,715

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の中間連結財務諸表および中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載していましたが、当中間連結会計期間および当中間会計期間より百万円単位で記載することに变更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間、前連結会計年度、前中間会計期間および前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)および前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)ならびに当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)および当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金および預金		13,629		32,594		27,661	
2 受取手形 および売掛金	3	16,983		15,174		15,240	
3 有価証券				2,167		7,338	
4 たな卸資産		6,665		5,208		6,516	
5 ゲームソフト 仕掛品		10,445		13,549		11,218	
6 繰延税金資産		1,597		4,473		2,521	
7 短期貸付金		5,175		4,223		4,948	
8 その他		1,957		2,689		3,146	
9 貸倒引当金		2,337		2,462		1,717	
流動資産合計		54,117	50.5	77,616	69.3	76,874	59.8
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物および 構築物	1 2	7,557		4,949		7,400	
2 機械装置 および運搬具		216		184		220	
3 工具器具備品		676		796		709	
4 レンタル機器		1		2,034		2,015	
5 アミューズ メント施設 機器		2,448		2,376		2,335	
6 土地	2	26,489		4,702		26,499	
7 建設仮勘定		2	34.9	16	13.5	45	30.5
(2) 無形固定資産							
1 その他		1,139	1.1	1,164	1.0	1,084	0.9
(3) 投資その他の 資産							
1 投資有価証券		2,458		2,053		2,053	
2 長期貸付金		5,586		6,203		5,755	
3 繰延税金資産		2,655		9,881		1,229	
4 破産債権 更生債権等		1,755		145		163	
5 その他		6,679		6,483		6,662	
6 貸倒引当金		4,649	13.5	6,589	16.2	4,537	8.8
固定資産合計		53,017	49.5	34,402	30.7	51,637	40.2
資産合計		107,135	100.0	112,019	100.0	128,512	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形および 買掛金	3	5,089		4,266		4,742	
2	短期借入金	2	17,444		8,538		8,780	
3	未払法人税等		1,418		28		1,435	
4	賞与引当金		212		334		461	
5	返品調整引当金				348			
6	その他		4,715		5,615		4,981	
	流動負債合計		28,880	27.0	19,133	17.1	20,402	15.9
固定負債								
1	転換社債		12,264		37,262		37,264	
2	長期借入金	2	147		3,807		87	
3	退職給付引当金		545		760		705	
4	その他	2	1,789		1,726		1,757	
	固定負債合計		14,746	13.8	43,556	38.9	39,814	31.0
	負債合計		43,627	40.8	62,690	56.0	60,216	46.9
(少数株主持分)								
	少数株主持分		45	0.0	45	0.0	62	0.0
(資本の部)								
	資本金		27,580	25.7			27,580	21.5
	資本準備金		30,464	28.4			30,464	23.7
	連結剰余金		5,858	5.5			8,776	6.8
	その他有価証券 評価差額金		437	0.4			94	0.1
	為替換算調整勘定		52	0.0			1,551	1.2
	自己株式		55	0.0			45	0.0
	資本合計		63,462	59.2			68,233	53.1
	資本金				27,581	24.6		
	資本剰余金				30,471	27.2		
	利益剰余金				9,182	8.2		
	その他有価証券 評価差額金				20	0.0		
	為替換算調整 勘定				457	0.4		
	自己株式				23	0.0		
	資本合計				49,283	44.0		
	負債、少数株主 持分および 資本合計		107,135	100.0	112,019	100.0	128,512	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			23,376	100.0		25,658	100.0		62,742	100.0
売上原価			14,724	63.0		15,729	61.3		38,229	60.9
売上総利益			8,651	37.0		9,929	38.7		24,513	39.1
返品調整引当金 繰入額						348	1.4			
差引売上総利益			8,651	37.0		9,580	37.3		24,513	39.1
販売費および 一般管理費	1		6,274	26.8		8,120	31.6		14,786	23.6
営業利益			2,377	10.2		1,459	5.7		9,727	15.5
営業外収益										
1 受取利息		164			102			273		
2 受取配当金		2			3			3		
3 受取賃貸料		54			49			108		
4 自己株式売却益		5						9		
5 為替差益		6						126		
6 その他		49	282	1.2	69	224	0.9	130	650	1.0
営業外費用										
1 支払利息		181			106			325		
2 社債発行費								579		
3 社債償還費用		48						48		
4 その他		29	259	1.1	64	171	0.7	164	1,116	1.7
経常利益			2,400	10.3		1,513	5.9		9,261	14.8
特別利益										
1 固定資産売却益	2	0			0			1		
2 投資有価証券売却益								5		
3 償却債権取立益								31		
4 貸倒引当金戻入益		56	57	0.2		0	0.0	0	38	0.0
特別損失										
1 固定資産除売却損	3	39			46			107		
2 土地建物等評価損	4				24,331					
3 投資有価証券評価損		78			219			1,036		
4 投資有価証券売却損		0						0		
5 その他金融商品 評価損		4						22		
6 棚卸資産処分損					1,389					
7 開発中止損					516					
8 事業整理損					304					
9 特別退職金								109		
10 貸倒引当金 繰入額					2,375			603		
11 その他特別損失	5		121	0.5	271	29,456	114.8		1,879	3.0
税金等調整前 中間(当期)純利益 または税金等調整前 中間純損失()			2,335	10.0		27,943	108.9		7,420	11.8
法人税、住民税 および事業税	6	1,269			316			2,753		
過年度法人税等 戻入額					221					
法人税等調整額		371	897	3.9	10,705	10,611	41.4	276	2,476	3.9
少数株主利益 または少数株主損失 ()			27	0.1		16	0.0		31	0.1
中間(当期)純利益 または中間純損失 ()			1,409	6.0		17,315	67.5		4,912	7.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			5,218				5,218
連結剰余金減少高							
1 配当金		582				1,165	
2 役員賞与		60				60	
3 連結除外に伴う 連結剰余金減少高		127	770			127	1,353
中間(当期)純利益			1,409				4,912
連結剰余金 中間期末(期末)残高			5,858				8,776
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高				30,464	30,464		
資本剰余金増加高							
1 転換社債の転換による 資本準備金組入れ				0			
2 自己株式処分差益				5	6		
資本剰余金中間期末残高					30,471		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高				8,776	8,776		
利益剰余金減少高							
1 配当金				583			
2 役員賞与				60			
3 中間純損失				17,315	17,959		
利益剰余金中間期末残高					9,182		

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益または税金等調整前 中間純損失()		2,335	27,943	7,420
2 減価償却費		1,027	1,043	2,172
3 貸倒引当金の増加額		214	3,110	943
4 賞与引当金および 未払賞与の増減額(減少)		79	61	198
5 返品調整引当金の増加額			348	
6 受取利息および受取配当金		167	105	276
7 支払利息		181	106	325
8 固定資産売却益		0	0	1
9 固定資産除売却損		39	46	107
10 土地建物等評価損			24,331	
11 自己株式売却益		5		9
12 投資有価証券売却益				5
13 投資有価証券売却損				0
14 投資有価証券評価損		78	219	1,036
15 その他金融商品評価損		4	4	22
16 売上債権の増減額(増加)		2,097	256	86
17 たな卸資産の 増減額(増加)		1,212	1,256	981
18 ゲームソフト仕掛品の 増加額		1,716	2,331	2,489
19 仕入債務の増減額(減少)		99	396	348
20 その他流動資産の 増減額(増加)		668	306	1,846
21 その他流動負債の 増減額(減少)		685	670	95
22 役員賞与支払額		60	60	60
23 その他		229	158	351
小計		1,111	130	6,550
24 利息および配当金の受取額		108	107	152
25 利息の支払額		194	101	232
26 法人税等の支払額		2,063	1,227	3,155
営業活動による キャッシュ・フロー		3,260	1,090	3,315

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		766	1,251	2,696
2 有形固定資産の 売却による収入		81	58	100
3 無形固定資産の 取得による支出		457	214	484
4 投資有価証券の 取得による支出		247	92	247
5 投資有価証券の 売却による収入				43
6 貸付けによる支出		8		28
7 貸付金の回収による収入		179	0	258
8 その他投資活動による支出		104	124	398
9 その他投資活動による収入		106	195	385
投資活動による キャッシュ・フロー		1,215	1,429	3,066
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		8,703		8,682
2 短期借入金の 返済による支出		1,320	641	10,007
3 長期借入れによる収入			4,200	
4 長期借入金の 返済による支出		98	79	120
5 転換社債の発行による収入				25,000
6 転換社債の転換に伴う支出		0	0	0
7 転換社債の償還による支出		13,865		13,865
8 自己株式の売却による収入		36	41	50
9 自己株式の購入による支出			14	
10 親会社による 配当金の支払額		578	583	1,151
財務活動による キャッシュ・フロー		7,122	2,924	8,589
現金および現金同等物に係る 換算差額		252	642	681
現金および現金同等物 の増減額(減少)		11,851	238	9,519
現金および現金同等物 の期首残高		25,675	35,000	25,675
連結除外に伴う現金および 現金同等物の減少額		194		194
現金および現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	13,629	34,761	35,000

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 10社 CAPCOM U.S.A., INC. CAPCOM COIN-OP, INC. CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. CAPCOM EUROSOFTE LTD. CAPCOM DIGITAL STUDIOS, INC. 株式会社 ステイタス 株式会社 カプトロン CAPCOM ASIA CO., LTD. 株式会社 フラグシップ カプコンチャーボ株式会社 カプコンチャーボ株式会社 は、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより連結子会社に含めておりません。 また、CAPCOM EUROPE GmbHは現在清算中であり、総資産、売上高、中間純損益および剰余金は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社 CAPCOM EUROPE GmbH CAPCOM EUROPE GmbHは、現在清算中であり、総資産、売上高、中間純損益および剰余金は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社のCAPCOM EUROPE GmbHおよび当中間連結会計期間において新たに設立した関連会社のKOKO CAPCOM CO., LTD.は、中間連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法は適用しておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 10社 CAPCOM U.S.A., INC. CAPCOM COIN-OP, INC. CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. CAPCOM EUROSOFTE LTD. CAPCOM DIGITAL STUDIOS, INC. 株式会社 ステイタス 株式会社 カプトロン CAPCOM ASIA CO., LTD. 株式会社 フラグシップ カプコンチャーボ株式会社</p> <p>(ロ)非連結子会社 CAPCOM EUROPE GmbH CAPCOM EUROPE GmbHは、現在清算中であり、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社のCAPCOM EUROPE GmbHおよび関連会社のKOKO CAPCOM CO., LTD.ならびに当中間連結会計期間において新たに株式を取得した関連会社のテレネット・ジェイアール株式会社は、中間連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法は適用しておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 10社 CAPCOM U.S.A., INC. CAPCOM COIN-OP, INC. CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. CAPCOM EUROSOFTE LTD. CAPCOM DIGITAL STUDIOS, INC. 株式会社 ステイタス 株式会社 カプトロン CAPCOM ASIA CO., LTD. 株式会社 フラグシップ カプコンチャーボ株式会社 カプコンチャーボ株式会社 は、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社に含めております。 また、CAPCOM EUROPE GmbHは現在清算中であり、総資産、売上高、当期純損益および剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社 CAPCOM EUROPE GmbH CAPCOM EUROPE GmbHは、現在清算中であり、総資産、売上高、当期純損益および剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社のCAPCOM EUROPE GmbHおよび当連結会計年度において新たに設立した関連会社のKOKO CAPCOM CO., LTD.は、当期連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法は適用しておりません。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日はすべて中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ...総平均法に基づく原価法</p> <p>b たな卸資産 ...主として移動平均法による低価法 ただし、映画製作品については、個別法による原価法</p> <p>c ゲームソフト仕掛品 ...32ビット機以降に発売された機種に対応するゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 ...建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、在外連結子会社については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 3～50年 レンタル機器 3～5年 アミューズメント施設機器 3～20年</p> <p>b 無形固定資産 ...定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b たな卸資産 同左</p> <p>c ゲームソフト仕掛品 ...ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b たな卸資産 同左</p> <p>c ゲームソフト仕掛品 ...32ビット機以降に発売された機種に対応するゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産 同左</p>
<p>c 長期前払費用 ...定額法</p>	<p>c 長期前払費用 同左</p>	<p>c 長期前払費用 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を「賞与引当金」として表示していましたが、リサーチ・センター審理情報 [No.15] 「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日付 日本公認会計士協会)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から支給見込額のうち支給額が確定している部分(631百万円)については「未払費用」(流動負債の「その他」として表示することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度の「賞与引当金」に含まれる賞与支給確定額は582百万円であります。 また、連結キャッシュ・フロー計算書においては従来、「賞与引当金の減少額」として表示していましたが、当連結会計年度より、「賞与引当金および未払賞与の増加額」として表示しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(552百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>d 返品調整引当金</p> <p>(二)重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>c 退職給付引当金 同左</p> <p>d 返品調整引当金 中間連結会計期間末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。 ?(会計処理の変更) 従来、返品に伴う損失は実際返品受入時に費用計上しておりましたが、販売チャネルの多様化に伴い返品額の重要性が増してきたため、当中間連結会計期間から、期間損益計算をより適正化することおよび財務内容の健全化を図るために、過去の返品実績等に基づき返品調整引当金を計上することといたしました。 この変更により、従来の方法に比べて、売上総利益、営業利益および経常利益が348百万円減少し、税金等調整前中間純損失が同額増加しております。</p> <p>(二)重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(552百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>d 返品調整引当金</p> <p>(二)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費： 支出時に全額費用として処理しております。</p>
<p>(ホ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(ホ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>(ホ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(ハ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>収益の認識基準 映像事業のうち映画事業の収益は、当期中の上映期間に係る収入額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>収益の認識基準 映像事業のうち映画事業の収益は、当中間連結会計期間の上映期間に係る収入額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ハ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>収益の認識基準 映像事業のうち映画事業の収益は、当期中の上映期間に係る収入額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めていた「未払法人税等」は、当中間連結会計期間より区分掲記することとしております。 なお、前中間連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「未払法人税等」は255百万円であります。</p>	
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資活動による支出」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は重要性が増したため、区分掲記することとしております。なお、前中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資活動による支出」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は 87百万円であります。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(賞与引当金)</p> <p>従来、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を「賞与引当金」として表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報 [No.15] 「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日付 日本公認会計士協会)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から支給見込額のうち支給額が確定している部分(579百万円)については「未払費用」(流動負債の「その他」)として表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度の「賞与引当金」に含まれる賞与支給確定額はそれぞれ479百万円、582百万円であります。</p> <p>また、キャッシュ・フロー計算書においては従来、「賞与引当金の減少額」として表示しておりましたが、当中間連結会計期間より、「賞与引当金および未払賞与の減少額」として表示しております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">14,239百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,920百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">14,655百万円</p>
<p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>土地 6,097百万円</p> <p>建物 574百万円</p> <hr/> <p>計 6,672百万円</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金(流動負債の「短期借入金」)</p> <p style="text-align: right;">55百万円</p> <p>未経過リース料 1,800百万円</p> <p>長期預り金(固定負債の「その他」)</p> <p style="text-align: right;">1,200百万円</p> <hr/> <p>計 3,055百万円</p>	<p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>土地 4,030百万円</p> <p>建物 3,074百万円</p> <hr/> <p>計 7,105百万円</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金(流動負債の「短期借入金」)</p> <p style="text-align: right;">420百万円</p> <p>未経過リース料 1,800百万円</p> <p>長期預り金(固定負債の「その他」)</p> <p style="text-align: right;">1,200百万円</p> <hr/> <p>長期借入金 3,780百万円</p> <hr/> <p>計 7,200百万円</p>	<p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>土地 6,107百万円</p> <p>建物 628百万円</p> <hr/> <p>計 6,736百万円</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金(流動負債の「短期借入金」)</p> <p style="text-align: right;">20百万円</p> <p>未経過リース料 1,800百万円</p> <p>長期預り金(固定負債の「その他」)</p> <p style="text-align: right;">1,200百万円</p> <hr/> <p>計 3,020百万円</p>
<p>3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理</p> <p>当中間連結会計期間末日は、金融機関の休業日ではありますが、当中間連結会計期間末日に満期となる手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 4百万円</p> <p>支払手形 344百万円</p>	<p>3</p>	<p>3 連結会計年度末日満期手形の会計処理</p> <p>当連結会計年度末日は、金融機関の休業日ではありますが、当連結会計年度末日に満期となる手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 2百万円</p> <p>支払手形 68百万円</p>

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																				
<p>1 販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,105百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>871百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与等</td><td>1,698百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>294百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>107百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>36百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>465百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,105百万円	販売促進費	871百万円	給料・賞与等	1,698百万円	減価償却費	294百万円	賞与引当金	107百万円	繰入額		退職給付		引当金繰入額	36百万円	貸倒引当金		繰入額	0百万円	研究開発費	465百万円	<p>1 販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,744百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>728百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与等</td><td>1,701百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>296百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>114百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>607百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,744百万円	販売促進費	728百万円	給料・賞与等	1,701百万円	減価償却費	296百万円	賞与引当金	114百万円	繰入額		退職給付		引当金繰入額	20百万円	貸倒引当金		繰入額	20百万円	研究開発費	607百万円	<p>1 販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>3,401百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>2,237百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与等</td><td>3,717百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>635百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>210百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>73百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>775百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,067百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	3,401百万円	販売促進費	2,237百万円	給料・賞与等	3,717百万円	減価償却費	635百万円	賞与引当金	210百万円	繰入額		退職給付		引当金繰入額	73百万円	支払手数料	775百万円	貸倒引当金		繰入額	10百万円	研究開発費	1,067百万円
広告宣伝費	1,105百万円																																																																					
販売促進費	871百万円																																																																					
給料・賞与等	1,698百万円																																																																					
減価償却費	294百万円																																																																					
賞与引当金	107百万円																																																																					
繰入額																																																																						
退職給付																																																																						
引当金繰入額	36百万円																																																																					
貸倒引当金																																																																						
繰入額	0百万円																																																																					
研究開発費	465百万円																																																																					
広告宣伝費	2,744百万円																																																																					
販売促進費	728百万円																																																																					
給料・賞与等	1,701百万円																																																																					
減価償却費	296百万円																																																																					
賞与引当金	114百万円																																																																					
繰入額																																																																						
退職給付																																																																						
引当金繰入額	20百万円																																																																					
貸倒引当金																																																																						
繰入額	20百万円																																																																					
研究開発費	607百万円																																																																					
広告宣伝費	3,401百万円																																																																					
販売促進費	2,237百万円																																																																					
給料・賞与等	3,717百万円																																																																					
減価償却費	635百万円																																																																					
賞与引当金	210百万円																																																																					
繰入額																																																																						
退職給付																																																																						
引当金繰入額	73百万円																																																																					
支払手数料	775百万円																																																																					
貸倒引当金																																																																						
繰入額	10百万円																																																																					
研究開発費	1,067百万円																																																																					
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td></td></tr> <tr><td>および運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>0百万円</td></tr> </table>	機械装置		および運搬具	0百万円	アミューズメント施設機器		計	0百万円	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>0百万円</td></tr> </table>	アミューズメント施設機器	0百万円	計	0百万円	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物および構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td></td></tr> <tr><td>および運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1百万円</td></tr> </table>	建物および構築物	0百万円	機械装置		および運搬具	0百万円	工具器具備品	0百万円	アミューズメント施設機器	1百万円	計	1百万円																																												
機械装置																																																																						
および運搬具	0百万円																																																																					
アミューズメント施設機器																																																																						
計	0百万円																																																																					
アミューズメント施設機器	0百万円																																																																					
計	0百万円																																																																					
建物および構築物	0百万円																																																																					
機械装置																																																																						
および運搬具	0百万円																																																																					
工具器具備品	0百万円																																																																					
アミューズメント施設機器	1百万円																																																																					
計	1百万円																																																																					
<p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物および構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>レンタル機器</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>39百万円</td></tr> </table>	建物および構築物	0百万円	工具器具備品	28百万円	レンタル機器	5百万円	アミューズメント施設機器	5百万円	計	39百万円	<p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物および構築物</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td></td></tr> <tr><td>および運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>46百万円</td></tr> </table>	建物および構築物	26百万円	機械装置		および運搬具	1百万円	工具器具備品	13百万円	アミューズメント施設機器	6百万円	計	46百万円	<p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物および構築物</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>レンタル機器</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td>65百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>107百万円</td></tr> </table>	建物および構築物	3百万円	工具器具備品	31百万円	レンタル機器	7百万円	アミューズメント施設機器	65百万円	計	107百万円																																				
建物および構築物	0百万円																																																																					
工具器具備品	28百万円																																																																					
レンタル機器	5百万円																																																																					
アミューズメント施設機器	5百万円																																																																					
計	39百万円																																																																					
建物および構築物	26百万円																																																																					
機械装置																																																																						
および運搬具	1百万円																																																																					
工具器具備品	13百万円																																																																					
アミューズメント施設機器	6百万円																																																																					
計	46百万円																																																																					
建物および構築物	3百万円																																																																					
工具器具備品	31百万円																																																																					
レンタル機器	7百万円																																																																					
アミューズメント施設機器	65百万円																																																																					
計	107百万円																																																																					
<p>4</p>	<p>4 土地建物等評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物および構築物</td><td>2,317百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>22,013百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>24,331百万円</td></tr> </table>	建物および構築物	2,317百万円	工具器具備品	0百万円	土地	22,013百万円	計	24,331百万円	<p>4</p>																																																												
建物および構築物	2,317百万円																																																																					
工具器具備品	0百万円																																																																					
土地	22,013百万円																																																																					
計	24,331百万円																																																																					
<p>5</p>	<p>5 その他特別損失の主要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>過年度システム開発中止損</td><td>198百万円</td></tr> </table>	過年度システム開発中止損	198百万円	<p>5</p>																																																																		
過年度システム開発中止損	198百万円																																																																					
<p>6 法人税等の表示方法 当中間連結会計期間における税金費用について、連結子会社では簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税および事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>6 法人税等の表示方法 同左</p>	<p>6</p>																																																																				

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																
<p>1 現金および現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照 表に掲記されている科目の金 額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金および 預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,629百万円</td> </tr> <tr> <td>現金および 現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,629百万円</td> </tr> </table>	現金および 預金勘定	13,629百万円	現金および 現金同等物	13,629百万円	<p>1 現金および現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照 表に掲記されている科目の金 額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金および 預金勘定</td> <td style="text-align: right;">32,594百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から 3ヶ月以内に 償還期限の 到来する短期 投資 (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">2,167百万円</td> </tr> <tr> <td>現金および 現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">34,761百万円</td> </tr> </table>	現金および 預金勘定	32,594百万円	取得日から 3ヶ月以内に 償還期限の 到来する短期 投資 (有価証券)	2,167百万円	現金および 現金同等物	34,761百万円	<p>1 現金および現金同等物の期末 残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関 係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金および 預金勘定</td> <td style="text-align: right;">27,661百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から 3か月以内に 償還期限の 到来する短期 投資 (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">7,338百万円</td> </tr> <tr> <td>現金および 現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">35,000百万円</td> </tr> </table>	現金および 預金勘定	27,661百万円	取得日から 3か月以内に 償還期限の 到来する短期 投資 (有価証券)	7,338百万円	現金および 現金同等物	35,000百万円
現金および 預金勘定	13,629百万円																	
現金および 現金同等物	13,629百万円																	
現金および 預金勘定	32,594百万円																	
取得日から 3ヶ月以内に 償還期限の 到来する短期 投資 (有価証券)	2,167百万円																	
現金および 現金同等物	34,761百万円																	
現金および 預金勘定	27,661百万円																	
取得日から 3か月以内に 償還期限の 到来する短期 投資 (有価証券)	7,338百万円																	
現金および 現金同等物	35,000百万円																	

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>319</td> <td>202</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,261</td> <td>1,353</td> <td>908</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>2,300</td> <td>1,302</td> <td>998</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,882</td> <td>2,857</td> <td>2,024</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める未経過リース料中間連結会計期間末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)	機械装置および運搬具	319	202	117	工具器具備品	2,261	1,353	908	アミューズメント施設機器	2,300	1,302	998	合計	4,882	2,857	2,024	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>226</td> <td>157</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,744</td> <td>1,034</td> <td>709</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>2,162</td> <td>1,014</td> <td>1,148</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,134</td> <td>2,206</td> <td>1,927</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める未経過リース料中間連結会計期間末残高の割合が増加したため支払利息相当額を控除して記載しております。なお、支払利子込み法により算定した金額は次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>229</td> <td>159</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,868</td> <td>1,121</td> <td>747</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>2,288</td> <td>1,080</td> <td>1,207</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,387</td> <td>2,361</td> <td>2,025</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)	機械装置および運搬具	226	157	69	工具器具備品	1,744	1,034	709	アミューズメント施設機器	2,162	1,014	1,148	合計	4,134	2,206	1,927		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)	機械装置および運搬具	229	159	69	工具器具備品	1,868	1,121	747	アミューズメント施設機器	2,288	1,080	1,207	合計	4,387	2,361	2,025	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>295</td> <td>202</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,944</td> <td>1,197</td> <td>747</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>2,135</td> <td>1,234</td> <td>901</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,375</td> <td>2,634</td> <td>1,741</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置および運搬具	295	202	93	工具器具備品	1,944	1,197	747	アミューズメント施設機器	2,135	1,234	901	合計	4,375	2,634	1,741
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)																																																																															
機械装置および運搬具	319	202	117																																																																															
工具器具備品	2,261	1,353	908																																																																															
アミューズメント施設機器	2,300	1,302	998																																																																															
合計	4,882	2,857	2,024																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)																																																																															
機械装置および運搬具	226	157	69																																																																															
工具器具備品	1,744	1,034	709																																																																															
アミューズメント施設機器	2,162	1,014	1,148																																																																															
合計	4,134	2,206	1,927																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)																																																																															
機械装置および運搬具	229	159	69																																																																															
工具器具備品	1,868	1,121	747																																																																															
アミューズメント施設機器	2,288	1,080	1,207																																																																															
合計	4,387	2,361	2,025																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																															
機械装置および運搬具	295	202	93																																																																															
工具器具備品	1,944	1,197	747																																																																															
アミューズメント施設機器	2,135	1,234	901																																																																															
合計	4,375	2,634	1,741																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																						
<p>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,012百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,012百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,024百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>当中間連結会計期間の支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>621百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>621百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。</p>	1年以内	1,012百万円	1年超	1,012百万円	合計	2,024百万円	支払リース料	621百万円	減価償却費相当額	621百万円	<p>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>989百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>973百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,963百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が増加したため、支払利息相当額を控除して記載しております。なお、支払利子込み法により算定した金額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,037百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>988百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,025百万円</td> </tr> </table> <p>当中間連結会計期間の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>593百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>554百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	1年以内	989百万円	1年超	973百万円	合計	1,963百万円	1年以内	1,037百万円	1年超	988百万円	合計	2,025百万円	支払リース料	593百万円	減価償却費相当額	554百万円	支払利息相当額	25百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>935百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>805百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,741百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>当連結会計年度の支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,207百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,207百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。</p>	1年以内	935百万円	1年超	805百万円	合計	1,741百万円	支払リース料	1,207百万円	減価償却費相当額	1,207百万円
1年以内	1,012百万円																																							
1年超	1,012百万円																																							
合計	2,024百万円																																							
支払リース料	621百万円																																							
減価償却費相当額	621百万円																																							
1年以内	989百万円																																							
1年超	973百万円																																							
合計	1,963百万円																																							
1年以内	1,037百万円																																							
1年超	988百万円																																							
合計	2,025百万円																																							
支払リース料	593百万円																																							
減価償却費相当額	554百万円																																							
支払利息相当額	25百万円																																							
1年以内	935百万円																																							
1年超	805百万円																																							
合計	1,741百万円																																							
支払リース料	1,207百万円																																							
減価償却費相当額	1,207百万円																																							
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>546百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,155百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,701百万円</td> </tr> </table>	1年以内	546百万円	1年超	2,155百万円	合計	2,701百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>546百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,608百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,155百万円</td> </tr> </table>	1年以内	546百万円	1年超	1,608百万円	合計	2,155百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>546百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,882百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,428百万円</td> </tr> </table>	1年以内	546百万円	1年超	1,882百万円	合計	2,428百万円																				
1年以内	546百万円																																							
1年超	2,155百万円																																							
合計	2,701百万円																																							
1年以内	546百万円																																							
1年超	1,608百万円																																							
合計	2,155百万円																																							
1年以内	546百万円																																							
1年超	1,882百万円																																							
合計	2,428百万円																																							

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成13年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,844	1,090	754
合計	1,844	1,090	754

2 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,320百万円

子会社株式および関連会社株式

非上場株式 47百万円

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について78百万円減損処理を行っております。

なお、株式の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。

また、回復可能性があると思われる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率の検討等により、総合的に判断して減損処理を行っております。

(当中間連結会計期間末)(平成14年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	799	763	35
合計	799	763	35

2 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 997百万円

転換社債 45百万円

コマーシャルペーパー 2,167百万円

子会社株式および関連会社株式

非上場株式 247百万円

(注) 株式の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。

また、回復可能性があると思われる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率の検討等により、総合的に判断して減損処理を行っております。

(前連結会計年度)(平成14年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	848	685	162
合計	848	685	162

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,036百万円の減損処理を行っております。

なお、株式の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。

また、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率の検討等により、総合的に判断して減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,275百万円
転換社債	45百万円
コマーシャルペーパー	7,338百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)

	コンシューマ用機器販売事業 (百万円)	業務用機器販売事業 (百万円)	アミューズメント施設 運営事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,927	3,163	4,205	1,080	23,376	()	23,376
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高		161			161	(161)	
計	14,927	3,324	4,205	1,080	23,537	(161)	23,376
営業費用	12,283	3,021	3,609	954	19,868	1,130	20,999
営業利益	2,643	303	595	125	3,668	(1,291)	2,377

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および事業内容

- (1) コンシューマ用機器販売事業.....家庭用ゲームソフトの開発、販売事業
- (2) 業務用機器販売事業.....業務用ゲーム機器、IC基板等の開発、製造、販売事業
- (3) アミューズメント施設運営事業...アミューズメント施設の運営事業
- (4) その他事業.....映像事業、レンタル事業、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,293百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 事業区分の方法の変更

業務用ゲーム機器等の既存レンタル事業の縮小およびアミューズメント施設運営事業の拡大に伴い、当中間連結会計期間において事業区分の見直しを行った結果、経営の多角化の実態を中間連結財務諸表により適切に反映させるため、前連結会計年度までの事業区分「業務用機器販売・レンタル事業」を「業務用機器販売事業」と「レンタル事業」に、「その他事業」を「アミューズメント施設運営事業」と「その他事業」に区分し、「レンタル事業」は全セグメントに占める割合が少ないため、「その他事業」に含めて表示することとし、従来の「業務用機器販売・レンタル事業」、「コンシューマ用機器販売事業」、「その他事業」の3事業区分を「コンシューマ用機器販売事業」、「業務用機器販売事業」、「アミューズメント施設運営事業」、「その他事業」の4事業区分に変更しております。当中間連結会計期間の「その他事業」に含まれる「レンタル事業」の売上高(外部顧客に対する売上高)、営業費用および営業損失はそれぞれ40百万円、180百万円、139百万円であり、前中間連結会計期間の「業務用機器販売・レンタル事業」に含まれる「レンタル事業」の売上高(外部顧客に対する売上高)、営業費用および営業損失は、それぞれ327百万円、498百万円、170百万円であり、前連結会計年度は、それぞれ674百万円、819百万円、144百万円であります。

なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

	コンシューマ 用機器 販売事業 (百万円)	業務用機器 販売事業 (百万円)	アミューズメ ント施設運営 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,706	2,789	3,470	2,201	20,168	()	20,168
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高		237			237	(237)	
計	11,706	3,026	3,470	2,201	20,405	(237)	20,168
営業費用	9,291	3,131	3,047	1,442	16,913	823	17,736
営業利益または損失()	2,415	104	422	758	3,492	(1,060)	2,431

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	コンシューマ 用機器 販売事業 (百万円)	業務用機器 販売事業 (百万円)	アミューズメ ント施設運営 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,727	6,433	7,147	3,774	49,082	()	49,082
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高		423			423	(423)	
計	31,727	6,856	7,147	3,774	49,506	(423)	49,082
営業費用	24,323	6,769	6,390	2,877	40,360	1,566	41,927
営業利益	7,404	87	756	897	9,145	(1,989)	7,155

当中間連結会計期間(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)

	コンシューマ用機器販売事業 (百万円)	業務用機器販売事業 (百万円)	アミューズメント施設 運営事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,753	713	4,544	1,646	25,658	()	25,658
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高		82			82	(82)	
計	18,753	795	4,544	1,646	25,741	(82)	25,658
営業費用	17,197	1,060	3,576	1,236	23,070	1,128	24,199
営業利益 または損失()	1,556	264	968	410	2,670	(1,211)	1,459

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および事業内容

(1) コンシューマ用機器販売事業.....家庭用ゲームソフトの開発、販売事業

(2) 業務用機器販売事業.....業務用ゲーム機器、IC基板等の開発、製造、販売事業

(3) アミューズメント施設運営事業...アミューズメント施設の運営事業

(4) その他事業.....映像事業、レンタル事業、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,212百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 会計処理の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より返品調整引当金を計上しております。この変更により、従来の方法に比べ、「コンシューマ用機器販売事業」について営業費用は348百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	コンシューマ用機器販売事業 (百万円)	業務用機器販売事業 (百万円)	アミューズメント施設運営事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	47,769	3,564	8,327	3,081	62,742	()	62,742
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高		389		0	389	(389)	
計	47,769	3,954	8,327	3,082	63,132	(389)	62,742
営業費用	36,512	4,410	7,152	2,876	50,951	2,063	53,015
営業利益 または損失()	11,257	456	1,174	205	12,180	(2,453)	9,727

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および事業内容

- (1) コンシューマ用機器販売事業.....家庭用ゲームソフトの開発、販売事業
- (2) 業務用機器販売事業.....業務用ゲーム機器、IC基板等の開発、製造、販売事業
- (3) アミューズメント施設運営事業...アミューズメント施設の運営事業
- (4) その他事業.....映像事業、レンタル事業、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,458百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 事業区分の方法の変更

業務用ゲーム機器等の既存レンタル事業の縮小およびアミューズメント施設運営事業の拡大に伴い、当連結会計年度において事業区分の見直しを行った結果、経営の多角化の実態を連結財務諸表により適切に反映させるため、前連結会計年度までの事業区分「業務用機器販売・レンタル事業」を「業務用機器販売事業」と「レンタル事業」に、「その他事業」を「アミューズメント施設運営事業」と「その他事業」に区分し、「レンタル事業」は全セグメントに占める割合が少ないため、「その他事業」に含めて表示することとし、従来の「業務用機器販売・レンタル事業」、「コンシューマ用機器販売事業」、「その他事業」の3事業区分を「コンシューマ用機器販売事業」、「業務用機器販売事業」、「アミューズメント施設運営事業」、「その他事業」の4事業区分に変更しております。

当連結会計年度の「その他事業」に含まれる「レンタル事業」の売上高(外部顧客に対する売上高)、営業費用および営業損失は、それぞれ113百万円、603百万円および489百万円であり、前連結会計年度の「業務用機器販売・レンタル事業」に含まれる「レンタル事業」の売上高(外部顧客に対する売上高)、営業費用および営業損失は、それぞれ674百万円、819百万円および144百万円であります。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	コンシューマ用機器販売事業 (百万円)	業務用機器販売事業 (百万円)	アミューズメント施設運営事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,727	6,433	7,147	3,774	49,082	()	49,082
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高		423			423	(423)	
計	31,727	6,856	7,147	3,774	49,506	(423)	49,082
営業費用	24,323	6,769	6,390	2,877	40,360	1,566	41,927
営業利益	7,404	87	756	897	9,145	(1,989)	7,155

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,408	4,580	2,387	23,376	()	23,376
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	1,759		26	1,786	(1,786)	
計	18,167	4,580	2,414	25,162	(1,786)	23,376
営業費用	15,228	3,983	2,280	21,492	(493)	20,999
営業利益	2,939	596	133	3,669	(1,292)	2,377

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) その他の地域...アジア、欧州

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,293百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,809	7,098	3,518	232	25,658	()	25,658
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	2,923			21	2,944	(2,944)	
計	17,733	7,098	3,518	253	28,603	(2,944)	25,658
営業費用	15,738	6,719	3,188	301	25,947	(1,747)	24,199
営業利益または損失()	1,995	378	329	47	2,656	(1,197)	1,459

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) 欧州.....ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域...アジア、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,212百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 地域区分の表示の変更

従来、欧州地域は「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、当該地域区分の売上割合が増加し全セグメントの10%を超えたため、前連結会計年度より「欧州」として区分表示することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の「その他の地域」に含まれる「欧州」の売上高(外部顧客に対する売上高)、営業費用および営業損失は、それぞれ2,131百万円、2,034百万円および96百万円であります。

5 会計処理の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より返品調整引当金を計上しております。この変更により、従来の方法に比べ、「日本」について営業費用は348百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	40,666	14,236	7,266	573	62,742	()	62,742
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	5,472	5		53	5,531	(5,531)	
計	46,138	14,241	7,266	626	68,274	(5,531)	62,742
営業費用	37,408	11,868	6,224	585	56,087	(3,071)	53,015
営業利益	8,730	2,373	1,042	41	12,186	(2,459)	9,727

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) 欧州.....ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域...アジア、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,458百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 地域区分の表示の変更

従来、欧州地域は「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、当該地域区分の売上割合が増加し全セグメントの10%を超えたため、当連結会計年度より「欧州」として区分表示することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の「その他の地域」に含まれる「欧州」の売上高(外部顧客に対する売上高)、営業費用および営業損失は、それぞれ361百万円、372百万円および8百万円であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,692	2,590	7,283
連結売上高(百万円)			23,376
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.1	11.1	31.2

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 北米.....アメリカ合衆国
 その他の地域...アジア、欧州
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	7,532	3,634	302	11,469
連結売上高(百万円)				25,658
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.4	14.2	1.2	44.7

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 北米.....アメリカ合衆国
 欧州.....ヨーロッパ諸国
 その他の地域...アジア、その他
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。
 4 地域区分の表示の変更
 従来、欧州地域は「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、当該地域区分の売上割合が増加し連結売上高の10%を超えたため、前連結会計年度より「欧州」として区分表示することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の「その他の地域」に含まれる「欧州」の海外売上高は2,217百万円、連結売上高に占める海外売上高の割合は9.5%であります。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	15,336	7,409	783	23,529
連結売上高(百万円)				62,742
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.4	11.8	1.3	37.5

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 北米.....アメリカ合衆国
 欧州.....ヨーロッパ諸国
 その他の地域...アジア、その他
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

4 地域区分の表示の変更

従来、欧州地域は「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、当該地域区分の売上割合が増加し連結売上高の10%を超えたため、当連結会計年度より「欧州」として区分表示することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の「その他の地域」に含まれる「欧州」の海外売上高は1,659百万円、連結売上高に占める海外売上高の割合は3.4%であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額 1,087.15円	1株当たり純資産額 843.48円	1株当たり純資産額 1,168.51円
1株当たり中間純利益 24.19円	1株当たり中間純損失() 296.40円	1株当たり当期純利益 84.21円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 22.76円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 76.61円
	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準および適用指針を前中間連結会計期間および前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。</p>	

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
中間(当期)純損失(百万円)		17,315	
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純損失(百万円)		17,315	
期中平均株式数(千株)		58,417	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>平成13年12月4日および平成13年12月11日開催の取締役会において、130%コールオプション条項付第4回および第5回無担保転換社債の発行を決議し、下記の通り発行いたしました。</p> <p>第4回無担保転換社債</p> <p>発行総額 10,000百万円 発行価額 額面100円につき金100円 発行年月日 平成13年12月20日 償還期限 平成19年3月30日 発行の方法 一般募集 利率 0.0% (本社債には、利息を付さない。)</p> <p>当初転換価額 4,037円 転換請求期間 平成14年2月1日から平成19年3月29日まで</p> <p>手取金の使途 設備資金・投融資資金・借入金返済に充当</p>		
<p>第5回無担保転換社債</p> <p>発行総額 15,000百万円 発行価額 額面100円につき金100円 発行年月日 平成13年12月20日 償還期限 平成21年3月31日 発行の方法 一般募集 利率 0.0% (本社債には、利息を付さない。)</p> <p>当初転換価額 3,774円 転換請求期間 平成14年2月1日から平成21年3月30日まで</p> <p>手取金の使途 設備資金・投融資資金・借入金返済に充当</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金および預金		6,224		25,022		19,218	
2 受取手形	5	1,704		361		1,027	
3 売掛金		11,837		7,916		10,099	
4 有価証券						4,998	
5 たな卸資産		5,595		4,365		5,783	
6 ゲームソフト 仕掛品		10,117		13,392		11,208	
7 繰延税金資産		524		2,885		1,290	
8 短期貸付金		7,742		8,619		8,325	
9 その他		1,073		1,643		1,615	
10 貸倒引当金		101		30		30	
流動資産合計			44,718		64,178		63,538
固定資産			42.0		58.7		50.6
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		6,394		199		6,226	
(2) 構築物		457		0		428	
(3) 機械装置		20		19		19	
(4) 車両運搬具		37		33		34	
(5) 工具器具備品		645		763		676	
(6) レンタル機器		1					
(7) アミューズ メント 施設機器		2,086		2,280		1,960	
(8) 土地	2	25,516		0		25,516	
(9) 建設仮勘定		2		16		45	
有形固定 資産合計		35,162		3,311		34,908	
2 無形固定資産		1,136		1,160		1,078	
3 投資その他の 資産							
(1) 関係会社株式		21,524		24,230		21,511	
(2) 長期貸付金		5,865		7,403		7,403	
(3) 破産債権 更生債権等		1,755		145		163	
(4) 繰延税金資産		725		9,593		509	
(5) 差入保証金				5,966		4,013	
(6) その他		6,471		1,100		1,873	
(7) 貸倒引当金		3,788		5,420		2,928	
(8) 投資等評価 引当金		7,000		2,428		6,400	
投資その他の 資産合計		25,552		40,591		26,146	
固定資産合計			61,851		45,063		62,133
資産合計			106,570		109,241		125,671
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年 9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	5	2,024		1,165		2,050	
2 買掛金		1,841		1,393		1,626	
3 短期借入金		17,389		8,118		8,759	
4 未払法人税等		693		27		1,022	
5 賞与引当金		92		193		202	
6 返品調整引当金				348			
7 その他	4	3,639		3,983		3,896	
流動負債合計			25,680 24.1		15,230 13.9		17,558 14.0
固定負債							
1 転換社債		12,264		37,262		37,264	
2 長期借入金		147		27		87	
3 退職給付引当金		535		759		704	
4 その他	2	1,789		1,665		1,767	
固定負債合計			14,736 13.8		39,714 36.4		39,823 31.7
負債合計			40,417 37.9		54,945 50.3		57,382 45.7
(資本の部)							
資本金							
資本金		27,580	25.9			27,580	21.9
資本準備金		30,464	28.6			30,464	24.2
利益準備金		952	0.9			952	0.8
その他の剰余金							
1 任意積立金		5,000				5,000	
2 中間(当期) 未処分利益		2,593				4,430	
その他の剰余金 合計			7,593 7.1			9,430 7.5	
その他有価証券 評価差額金		437	0.4			94	0.1
自己株式						45	0.0
資本合計		66,153	62.1			68,288	54.3
資本剰余金							
資本金				27,581	25.2		
資本剰余金							
1 資本準備金				7,465			
2 その他 資本剰余金							
(1) 自己株式 処分差益				5			
(2) 資本金および 資本準備金 減少差益				23,000			
その他 資本剰余金合計				23,005			
資本剰余金合計					30,471 27.9		
利益剰余金							
1 任意積立金				7,000			
2 中間未処理 損失()				10,732			
利益剰余金合計					3,732 3.4		
自己株式					23 0.0		
資本合計					54,296 49.7		
負債および 資本合計		106,570	100.0	109,241	100.0	125,671	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			17,577	100.0		17,588	100.0		45,015	100.0
売上原価			11,637	66.2		11,601	66.0		29,747	66.1
売上総利益			5,939	33.8		5,987	34.0		15,267	33.9
返品調整引当金 繰入額						348	2.0			
差引売上総利益			5,939	33.8		5,639	32.0		15,267	33.9
販売費および 一般管理費			4,377	24.9		4,504	25.6		9,080	20.2
営業利益			1,562	8.9		1,134	6.4		6,187	13.7
営業外収益	1		334	1.9		261	1.5		750	1.7
営業外費用	2		254	1.5		179	1.0		1,100	2.4
経常利益			1,642	9.3		1,216	6.9		5,837	13.0
特別利益	3		56	0.4		4,002	22.8		605	1.3
特別損失	4		120	0.7		29,010	164.9		1,848	4.1
税引前中間(当期) 純利益または中間 純損失()			1,578	9.0		23,791	135.2		4,594	10.2
法人税、住民税 および事業税		888			27			2,280		
過年度法人税等 戻入額					221					
法人税等調整額		231	657	3.8	10,588	10,782	61.3	1,028	1,252	2.8
中間(当期)純利益 または中間純損失 ()			921	5.2		13,008	73.9		3,342	7.4
前期繰越利益			1,672			1,786			1,672	
抱合せ株式消却損						463				
利益準備金取崩高						952				
中間配当額									583	
中間(当期) 未処分利益または 中間未処理損失()			2,593			10,732			4,430	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)										
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 ...総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ...総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 製品、仕掛品、原材料 ...移動平均法による低価法</p> <p>(2) ゲームソフト仕掛品 ...32ビット機以降に発売された機種に対応するゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 ...最終仕入原価法による低価法</p> <p>(4) 映画製作品 ...個別法による原価法 なお、原価は予想総収益に対する各年度の収益割合に応じて償却しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、有形固定資産のおもな耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="245 1675 568 1787"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>レンタル機器</td> <td>3～5年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	3～50年	レンタル機器	3～5年	アミューズメント施設機器	3～20年	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>(2) ゲームソフト仕掛品 ...ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p> <p>(4) 映画製作品 ...個別法による原価法 なお、原価は予想総収益に対する各中間会計期間の収益割合に応じて償却しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、有形固定資産のおもな耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="667 1675 989 1765"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	3～50年	アミューズメント施設機器	3～20年	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>(2) ゲームソフト仕掛品 ...32ビット機以降に発売された機種に対応するゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p> <p>(4) 映画製作品 ...個別法による原価法 なお、原価は予想総収益に対する各年度の収益割合に応じて償却しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	3～50年											
レンタル機器	3～5年											
アミューズメント施設機器	3～20年											
建物	3～50年											
アミューズメント施設機器	3～20年											

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資等評価引当金 子会社株式の実質価額の低落による損失に備えるため、子会社の財政状態等に基づく損失見積額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当中間会計期間未までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資等評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>	<p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として計上しております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資等評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当期末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当期に負担すべき額を計上しております。</p>
		<p>(追加情報) 従来、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を「賞与引当金」として表示しておりましたが、リサーチセンター 審理情報[No.15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日付日本公認会計士協会)が公表されたことに伴い、当期から支給見込額のうち支給額が確定している部分(595百万円)については「未払費用」として表示することに変更いたしました。なお、前期の「賞与引当金」に含まれる賞与支給確定額は568百万円であります。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(542百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 返品調整引当金</p> <p>6 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 返品調整引当金 中間決算期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。 (会計処理の変更) 従来、返品に伴う損失は実際返品受入時に費用計上していましたが、販売チャネルの多様化に伴い返品額の重要性が増してきたため、当中間会計期間から、期間損益計算をより適正化することおよび財務内容の健全化を図るために、過去の返品実績等に基づき返品調整引当金を計上することといたしました。 この変更により、従来の方法に比べて、売上総利益、営業利益および経常利益が348百万円減少し、税引前中間純損失が同額増加しております。</p> <p>6 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(542百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 返品調整引当金</p> <p>6 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準</p>
<p>7 収益の認識基準</p>	<p>7 収益の認識基準 映像事業のうち、映画事業の収益は当中間会計期間の上映期間に係る収入額を計上しております。</p>	<p>7 収益の認識基準 映像事業のうち、映画事業の収益は当期中の上映期間に係る収入額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっ ております。</p> <p>9 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 映像事業のうち、映画事業の 収益は当期中の上映期間に係 る収入額を計上しております。</p>	<p>8 リース取引の処理方法 同左</p> <p>9 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項</p>	<p>8 リース取引の処理方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重 要な事項</p>
<p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 仮払消費税等と仮受消費税等 の相殺消去後の金額217百万 円は、流動負債の「その他」 に含めて表示しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
	(中間貸借対照表関係) 「差入保証金」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間期末の投資その他の資産の「その他」に含まれる「差入保証金」は4,093百万円であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(賞与引当金) 従来、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を「賞与引当金」として表示しておりましたが、リサーチセンター審理情報[No.15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日付 日本公認会計士協会)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から支給見込額のうち支給額が確定している部分(566百万円)については「未払費用」(流動負債の「その他」として表示することに変更いたしました。なお、前中間会計期間および前事業年度の「賞与引当金」に含まれる賞与支給確定額はそれぞれ463百万円、568百万円です。	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 これに伴い、前中間期において流動資産および固定資産の部に計上しておりました自己株式(流動資産0百万円、固定資産55百万円)は当中間期末においては、資本に対する控除項目としております。	(自己株式) 前期まで流動資産および固定資産に記載しておりました自己株式(当期末残高はそれぞれ9百万円、36百万円)は、財務諸表等規則の改正に伴い、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 12,183百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,519百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 12,571百万円</p>
<p>2 担保に供している資産 土地6,007百万円は、以下の債務の担保に供していません。 未経過リース料 1,800百万円 長期預り金(固定負債の「その他」) 1,200百万円</p>	<p>2</p>	<p>2 担保に供している資産 土地6,007百万円は、以下の債務の担保に供していません。 未経過リース料 1,800百万円 長期預り金(固定負債の「その他」) 1,200百万円</p>
<p>3 偶発債務 以下の金額につき、関係会社の銀行借入債務等に対する保証を行っております。 CAPCOM U.S.A., INC. 55百万円 (外貨建 468千米ドル)</p>	<p>3</p>	<p>3 偶発債務 以下の金額につき、関係会社の銀行借入債務等に対する保証を行っております。 CAPCOM U.S.A., INC. 20百万円 (外貨建 156千米ドル)</p>
<p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>4</p>
<p>5 中間期末日満期手形の会計処理 当中間期末日は金融機関の休業日ではありますが、当中間期末日に満期となる手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 4百万円 支払手形 344百万円</p>	<p>5</p>	<p>5 期末日満期手形の会計処理 当期末日は金融機関の休業日ではありますが、当期末日に満期となる手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 2百万円 支払手形 68百万円</p>

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 130百万円 有価証券利息 29百万円 受取配当金 22百万円 受取賃貸料 57百万円 自己株式売却益 5百万円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 100百万円 受取配当金 23百万円 受取賃貸料 55百万円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 243百万円 有価証券利息 30百万円 受取配当金 22百万円 為替差益 116百万円 受取賃貸料 121百万円 業務受託収入 87百万円 自己株式売却益 9百万円
2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 63百万円 社債利息 116百万円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 44百万円 社債利息 61百万円 為替差損 22百万円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 143百万円 社債利息 177百万円 社債発行費 579百万円 有価証券売却損 63百万円 社債償還費用 48百万円
3 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金戻入益 56百万円	3 特別利益のうち重要なもの 投資等評価 引当金戻入益 3,972百万円 固定資産売却益 24百万円 投資有価証券 売却益 6百万円	3 特別利益のうち重要なもの 投資等評価 引当金戻入益 600百万円 投資有価証券 売却益 5百万円
4 特別損失のうち重要なもの レンタル機器 除却損 5百万円 工具器具備品 除却損 28百万円 投資有価証券 評価損 78百万円	4 特別損失のうち重要なもの 固定資産 売却損 23,661百万円 内訳 (1) 土地 21,343百万円 (2) 建物 2,184百万円 (3) 構築物 133百万円 棚卸資産 処分損 1,389百万円 貸倒引当金 繰入額 2,623百万円 開発中止損 516百万円 事業整理損 304百万円 投資有価証券 売却損 219百万円 過年度システ ム開発中止損 198百万円 固定資産 除却損 23百万円	4 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 88百万円 投資有価証券 評価損 1,036百万円 その他金融商品 評価損 22百万円 特別退職金 96百万円 貸倒引当金 繰入額 603百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 740百万円 無形固定資産 74百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 733百万円 無形固定資産 134百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,551百万円 無形固定資産 204百万円

[前へ](#)[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>250</td> <td>148</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,256</td> <td>1,351</td> <td>905</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>1,973</td> <td>1,044</td> <td>928</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具他</td> <td>52</td> <td>41</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,532</td> <td>2,585</td> <td>1,947</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	250	148	102	工具器具備品	2,256	1,351	905	アミューズメント施設機器	1,973	1,044	928	車両運搬具他	52	41	11	合計	4,532	2,585	1,947	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>206</td> <td>144</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,740</td> <td>1,033</td> <td>707</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>2,162</td> <td>1,014</td> <td>1,148</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具他</td> <td>18</td> <td>12</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,129</td> <td>2,205</td> <td>1,923</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が増加したため支払利息相当額を控除して記載しております。なお、支払利子込み法により算定した金額は次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>208</td> <td>145</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,864</td> <td>1,120</td> <td>744</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>2,288</td> <td>1,080</td> <td>1,207</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具他</td> <td>20</td> <td>13</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,381</td> <td>2,360</td> <td>2,021</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>988百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>970百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,959百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,036百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>985百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,021百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	206	144	62	工具器具備品	1,740	1,033	707	アミューズメント施設機器	2,162	1,014	1,148	車両運搬具他	18	12	6	合計	4,129	2,205	1,923		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	208	145	62	工具器具備品	1,864	1,120	744	アミューズメント施設機器	2,288	1,080	1,207	車両運搬具他	20	13	6	合計	4,381	2,360	2,021	1年以内	988百万円	1年超	970百万円	合計	1,959百万円	1年以内	1,036百万円	1年超	985百万円	合計	2,021百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>250</td> <td>169</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,936</td> <td>1,193</td> <td>742</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>1,805</td> <td>958</td> <td>846</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具他</td> <td>26</td> <td>17</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,019</td> <td>2,339</td> <td>1,680</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>896百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>784百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,680百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	250	169	81	工具器具備品	1,936	1,193	742	アミューズメント施設機器	1,805	958	846	車両運搬具他	26	17	9	合計	4,019	2,339	1,680	1年以内	896百万円	1年超	784百万円	合計	1,680百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置	250	148	102																																																																																																																	
工具器具備品	2,256	1,351	905																																																																																																																	
アミューズメント施設機器	1,973	1,044	928																																																																																																																	
車両運搬具他	52	41	11																																																																																																																	
合計	4,532	2,585	1,947																																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置	206	144	62																																																																																																																	
工具器具備品	1,740	1,033	707																																																																																																																	
アミューズメント施設機器	2,162	1,014	1,148																																																																																																																	
車両運搬具他	18	12	6																																																																																																																	
合計	4,129	2,205	1,923																																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置	208	145	62																																																																																																																	
工具器具備品	1,864	1,120	744																																																																																																																	
アミューズメント施設機器	2,288	1,080	1,207																																																																																																																	
車両運搬具他	20	13	6																																																																																																																	
合計	4,381	2,360	2,021																																																																																																																	
1年以内	988百万円																																																																																																																			
1年超	970百万円																																																																																																																			
合計	1,959百万円																																																																																																																			
1年以内	1,036百万円																																																																																																																			
1年超	985百万円																																																																																																																			
合計	2,021百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置	250	169	81																																																																																																																	
工具器具備品	1,936	1,193	742																																																																																																																	
アミューズメント施設機器	1,805	958	846																																																																																																																	
車両運搬具他	26	17	9																																																																																																																	
合計	4,019	2,339	1,680																																																																																																																	
1年以内	896百万円																																																																																																																			
1年超	784百万円																																																																																																																			
合計	1,680百万円																																																																																																																			
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>972百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>975百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,947百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	1年以内	972百万円	1年超	975百万円	合計	1,947百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>988百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>970百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,959百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が増加したため支払利息相当額を控除して記載しております。なお、支払利子込み法により算定した金額は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,036百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>985百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,021百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	988百万円	1年超	970百万円	合計	1,959百万円	1年以内	1,036百万円	1年超	985百万円	合計	2,021百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>896百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>784百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,680百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	1年以内	896百万円	1年超	784百万円	合計	1,680百万円																																																																																										
1年以内	972百万円																																																																																																																			
1年超	975百万円																																																																																																																			
合計	1,947百万円																																																																																																																			
1年以内	988百万円																																																																																																																			
1年超	970百万円																																																																																																																			
合計	1,959百万円																																																																																																																			
1年以内	1,036百万円																																																																																																																			
1年超	985百万円																																																																																																																			
合計	2,021百万円																																																																																																																			
1年以内	896百万円																																																																																																																			
1年超	784百万円																																																																																																																			
合計	1,680百万円																																																																																																																			

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
当中間期の支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 591百万円 減価償却費相当額 591百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	当中間期の支払リース料、減 価償却費相当額および支払利 息相当額 支払リース料 593百万円 減価償却費相当額 553百万円 支払利息相当額 25百万円 減価償却費相当額および支払 利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方 法 リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定 額法によっております。 ・支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件 の取得価額相当額の差額を 支払利息相当額とし、各期 への配分方法については、 利息法によっております。	当期の支払リース料および減 価償却費相当額 支払リース料 1,155百万円 減価償却費相当額 1,155百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料中間期末残高相 当額 1年以内 546百万円 1年超 2,155百万円 合計 2,701百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 546百万円 1年超 1,608百万円 合計 2,155百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 546百万円 1年超 1,882百万円 合計 2,428百万円

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成13年 9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成14年 9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成14年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>平成13年12月4日および平成13年12月11日開催の取締役会において、130%コールオプション条項付第4回および第5回無担保転換社債の発行を決議し、下記の通り発行いたしました。</p> <p>第4回無担保転換社債</p> <p>発行総額 10,000百万円 発行価額 額面100円につき 金100円</p> <p>発行年月日 平成13年12月20日 償還期限 平成19年3月30日 発行の方法 一般募集 利率 0.0% (本社債には、利息を付さない。)</p> <p>当初転換価額 4,037円 転換請求期間 平成14年2月1日 から平成19年3月 29日まで</p> <p>手取金の使途 設備資金・投融資 資金・借入金返済 に充当</p>		
<p>第5回無担保転換社債</p> <p>発行総額 15,000百万円 発行価額 額面100円につき 金100円</p> <p>発行年月日 平成13年12月20日 償還期限 平成21年3月31日 発行の方法 一般募集 利率 0.0% (本社債には、利息を付さない。)</p> <p>当初転換価額 3,774円 転換請求期間 平成14年2月1日 から平成21年3月 30日まで</p> <p>手取金の使途 設備資金・投融資 資金・借入金返済 に充当</p>		

(2) 【その他】

平成14年11月12日開催の取締役会において、第24期の中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金総額	584百万円
---------	--------

1株当たりの額	10円
---------	-----

なお、平成14年9月30日現在の利益剰余金は3,732百万円の借方残高となっておりますが、当中間会計期間に行った資本準備金の減少差益が23,000百万円ありますので、それを原資として中間配当を行っております。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 およびその添付書類	事業年度 (第23期)	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	平成14年6月24日 関東財務局長に提出。
----------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成14年6月21日 至 平成14年6月30日	平成14年7月4日 関東財務局長に提出。
-----------------	------	------------------------------	-------------------------

自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日	平成14年8月15日 関東財務局長に提出。
-----------------	------	-----------------------------	--------------------------

自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日	平成14年9月3日 関東財務局長に提出。
-----------------	------	-----------------------------	-------------------------

臨時報告書			平成14年9月26日 関東財務局長に提出。
-------	--	--	--------------------------

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項12号及び19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく、臨時報告書であります。

自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日	平成14年10月2日 関東財務局長に提出。
-----------------	------	-----------------------------	--------------------------

自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日	平成14年11月7日 関東財務局長に提出。
-----------------	------	-------------------------------	--------------------------

自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日	平成14年12月3日 関東財務局長に提出。
-----------------	------	-------------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年12月25日

株式会社カブコン

代表取締役社長 辻本憲三 殿

中央青山監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士 佐々木秀次

関与社員

公認会計士 中西 俊夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カブコンの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

（セグメント情報）の「（イ）事業の種類別セグメント情報」（注）4に記載されているとおり、従来会社は「業務用機器販売・レンタル事業」、「コンシューマ用機器販売事業」、「その他事業」の3事業区分としていたが、当中間連結会計期間から、「コンシューマ用機器販売事業」、「業務用機器販売事業」、「アミューズメント施設運営事業」、「その他事業」の4事業区分に変更した。当該変更は業務用ゲーム機器等の既存レンタル事業の縮小およびアミューズメント施設運営事業の拡大に伴い、当中間連結会計期間において事業区分の見直しを行った結果、経営の多角化の実態を中間連結財務諸表により適切に反映させるための変更であり、正当な理由に基づく変更と認められた。この変更によるセグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）の「（イ）事業の種類別セグメント情報」（注）4に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社カブコン及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（ ）上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成14年12月20日

株式会社カブコン

代表取締役社長 辻 本 憲 三 殿

中央青山監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士 大津 景 豊

関与社員

公認会計士 美若 晃 伸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カブコンの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4 会計処理基準に関する事項（八）重要な引当金の計上基準 d に記載されているとおり、返品に伴う損失については、従来、実際返品受入時に費用計上していたが、当中間連結会計期間より、過去の返品実績等に基づく返品調整引当金を計上する方法に変更した。この変更は、販売チャネルの多様化と返品の金額的重要性が増加する傾向にあることを契機として、期間損益計算をより適正化すること及び財務内容の健全化を図るために行われたものであり、正当な理由に基づくものと認められた。この変更により、従来の方法に比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益は348百万円減少し、税金等調整前中間純損失は同額増加している。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社カブコン及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月25日

株式会社カブコン

代表取締役社長 辻 本 憲 三 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 佐々木 秀次
関与社員

関与社員 公認会計士 中西 俊夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カブコンの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社カブコンの平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成14年12月20日

株式会社カブコン

代表取締役社長 辻 本 憲 三 殿

中央青山監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士 大津 景 豊

関与社員

公認会計士 美若 晃 伸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カブコンの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の5 引当金の計上基準（5）に記載されているとおり、返品に伴う損失については、従来、実際返品受入時に費用計上していたが、当中間会計期間より、過去の返品実績等に基づく返品調整引当金を計上する方法に変更した。この変更は、販売チャネルの多様化と返品の金額的重要性が増加する傾向にあることを契機として、期間損益計算をより適正化すること及び財務内容の健全化を図るために行われたものであり、正当な理由に基づくものと認められた。この変更により、従来の方法に比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益は348百万円減少し、税引前中間純損失は同額増加している。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社カブコンの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。